

## 修士論文概要

### 高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動の持続性に関する一考察 ～久留米市における日常生活支援事業の事例から～

学籍番号：14MD0036

氏名：小椋 みさ

#### 1. 研究の目的と方法

本論文の研究の目的は、高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動が、持続可能な活動となり得るか否かを明らかにし、その活動の持続可能性を確保するために必要とされるものに関して考察することである。

戦後のベビーブーマー世代が75歳以上となる2025年には、高齢化率が30%を超えて、認知症高齢者が700万人に増えると予測されている。その一方で、人口減少、出生率の低迷が続いていることから、高齢者分野だけに限らず、公的な福祉サービスだけで支援の必要な人々の対応を行うには限界がみられるなか、高齢者の孤立や孤立死、介護疲弊による殺害などが社会問題となっており、これまで縦割りの公的福祉サービスから、包括的な福祉サービスへの転換が求められている。

ところが、戦後から高度経済成長期を通して、産業構造や家族形態が変化し続けるとともに、人々のライフスタイルや意識も変容し続けていることから、家族や地域の人々の交流関係やつながりは、かつて仕事と生活が一体的につながっていた農林水産業を中心とした時代における慣習や習慣に縛られた濃密な状態とは異なり、むしろ、人々は緩やかなつながりや関係のなかで、コミュニケーションをとることを求めている状況である。

このように、人口減少、高齢化の進展、公的福祉サービスの限界、家族や地域の人々の交流関係やつながりが変容していく状況のなかで、新たなつながりを構築しながら、共助社会を創り上げるには、具体的にどのような取り組みを行えばよいのだろうか。

そこで、本研究調査は、高齢化のグローバル化に対応する可能性を見据えて、第1に、有償ボランティア活動に関連する、文献、資料、先行事例などを踏まえた考察と、第2に、人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な地域社会を形成することを目指す久留米市で実施されている有償ボランティア活動の事例に基づく考察からなる。

調査の日程は、2015年6月22日から7月21日までの期間、当該市のシルバー人材センターおよび、校区コミュニティ<sup>1</sup>で実施されている有償ボランティア活動事例の実際と、関係者への聞き取り調査を行った。

---

<sup>1</sup> 久留米市では小学校単位のコミュニティづくりが進められており、市内には、46の校区コミュニティ組織と、670の自治会が組織されている。そして、各校区コミュニティ組織間の共通課題の研究や解決を行い、各校区コミュニティ組織の活性化や充実を図ることを目的として、「久留米市校区まちづくり連絡協議会」が設立されている。

## 2. 論文の構成

### 第1章 序論

- 1-1 研究の背景
- 1-2 問題の所在
- 1-3 研究の目的
- 1-4 研究の方法
- 1-5 論文の構成

### 第2章 高齢者福祉の動向と高齢社会のグローバル化

- 2-1 家族や近隣の人々の生活環境の変化
- 2-2 高齢者福祉サービスの進展
- 2-3 高齢社会のグローバル化を見据えて

### 第3章 有償ボランティア活動の進展と課題

- 3-1 ボランティアとは何か？
- 3-2 持続可能なボランティア活動とは

### 第4章 高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動

- 4-1 久留米市のまちづくりの現状と課題
- 4-2 シルバー人材センターによる生活支援事業
- 4-3 青峰校区コミュニティの現状と課題
- 4-4 住民組織による有償ボランティア活動
- 4-5 有償ボランティア活動の持続可能性の確保

### 第5章 結論と今後の課題

- 5-1 結論
- 5-2 今後の課題

謝辞

表一覧

図一覧

参考文献・資料一覧

### 3. 論文の概要

老いは加齢とともに世界中の人々に平等にやってくる。アジア諸国を中心に高齢化のグローバル化が進展するなか、我が国は、男女の平均寿命が世界トップの長寿国となり、高齢者が高齢者を介護する、老老介護の時代を迎えており、これまで縦割りの公的福祉サービスから、包括的な福祉サービスへの転換が求められている。

例えば、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築では、2025年を目標に、重度な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、これまで意識的には地域の支える側には参加していなかった住民や関係者など、地域の多様な主体と自治体が協働しながら地域全体を支え合う取り組みが、全国の市町村で目指されている。

そして、このような仕組みを構築するには、支援する・支援されるといった一方的な関係や他者への依存ではなく、互いに支え合い、多様な主体による有機的な結び付きを構築し、共に課題を解決していくという共助の精神により、「共助社会」を作り上げていくことが必要とされている<sup>2</sup>。

藤本（2014）<sup>3</sup>は、『市民が政策を担うことの良さとして挙げられるのは、自由かつ多彩な活動が可能である点である。』と、述べており、小野（2005）<sup>4</sup>は、『「有償ボランティア」制度は、とりわけ高齢化社会の介護ニーズが高まり、ボランティアの量的確保が必要な場合に活動者の継続動機を高め、参加量を増やすことのできる方法である。』と、述べていることから、例えば、高齢化が進展する地域社会において、これまで支えられサービスの受け手のイメージであった高齢者が行う有償ボランティア活動も、高齢者の自立生活を支え合う持続可能な仕組みの一助となり得るのではないだろうか。

有償ボランティア活動の「有償」部分に関して、小野（2005）は、『サービスを受ける側のニーズとして、「ほどこし」ではなく、対等な関係でありたいという考えが対価の支払いという形であらわされたもの』と、述べており、東根（2015）<sup>5</sup>は、『「報酬（謝礼金）」が援助の受け手の心理的な負担を緩和することや、あくまでも「有償ボランティア」と受け手のやり取りに基づくことで「互酬」関係が生み出されるという積極的な側面が存在する。』と、述べている。つまり、活動が無償ではなく、有償にすることによって、利用者と提供者の間に「対等性」や「互酬性」、そして、「新たなつながり」が育まれながら、共助社会が創り上げられていくのではないだろうか。

そこで、まず、人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な地域社会を形成することを目指す久留米市のまちづくりの課題と現状、そして、自治体の補助金制度などを活用している無償ボランティア活動の事例を述べ、次に、公益社団法人久留米市シルバー人材センター（以下、シルバーセンター）で、2013年から、当該市の地域社会の日常生活に密着し

<sup>2</sup> 共助社会づくり懇談会（2015）『共助づくりの推進について（要約）』内閣府

<sup>3</sup> 藤本健太郎（2014）『ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ』ミネルヴァ書房

<sup>4</sup> 小野晶子（2005）『労働政策レポート Vol.3 「有償ボランティア」という働き方—その考え方と実態—』独立行政法人労働政策研究・研修機構

<sup>5</sup> 東根ちよ（2015）『「有償ボランティア」をめぐる先事例の動向』

た福祉的分野でのサービス事業拡大を図るため、シルバーセンターの女性会員を中心とした日常生活支援事業（ワンコインサービス事業）が実施されている事例と、当該市のなかで、高齢化が進展している上位の地域となっている、青峰校区コミュニティで、近年、ショッピングセンターの廃業、惣菜や八百屋など商店の閉鎖、警察派出所の消失、市内巡回バスの運行が減少し、校区コミュニティの脆弱化が加速している状況のなか、高齢者の孤立死が発生したことを機に、2011年から、市内で先駆的な住民による日常生活支援事業（青峰校区生活支援事業）が実施されている、青峰校区生活支援事業（以下、生活支援事業）の事例、この2つの有償ボランティア活動に関する事業の取り組みを述べ、そこから、高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動の持続可能性を確保するために必要なものに関して考察をおこなった。

そして、結論では、高齢化が進展している地域社会における有償ボランティア活動の持続可能性を確保するためには、第1に、わくわく楽しくなるようなサービスを提供する人の存在、第2に、コミュニティビジネス化できる組織の存在、第3に、高齢者支援に関する双方向的なコミュニケーションによる対話の場、第4に、地域の関係アクターとコミュニケーションによる信頼関係の構築、第5に、自分たちの未来がわくわく楽しくなるような協働意識の醸成、そして、年齢・職業などを限定せずに様々な人々が寄り合い、コミュニケーションを取り合うことも活動の持続可能性の確保のために必要であることが明らかとなり、これらをそれぞれの地域の置かれている状況、抱えている課題、持っている社会資源などと合わせながら、進めていくことが重要であることが導き出された。

以上